



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 高砂熱学工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 1969 URL <http://www.tte-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石田 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 業務本部長 TEL (03)3255-8212
 (氏名) 岡本 保彦
 半期報告書提出予定日 平成19年12月10日 配当支払開始予定日 平成19年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|---------|------|-------|---|-------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 84,030 | 12.7 | △499 | — | 137 | △28.9 | 50 | △65.9 |
| 18年9月中間期 | 74,541 | 7.8 | △396 | — | 193 | — | 149 | — |
| 19年3月期 | 217,482 | — | 5,677 | — | 6,549 | — | 3,305 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 0 | 62 | — | — |
| 18年9月中間期 | 1 | 81 | — | — |
| 19年3月期 | 39 | 98 | — | — |

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 47百万円 18年9月中間期 21百万円 19年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|---|--------|---|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 207,836 | — | 91,845 | — | 44.0 | 1,107 | 22 | |
| 18年9月中間期 | 187,915 | — | 90,808 | — | 48.3 | 1,098 | 18 | |
| 19年3月期 | 227,411 | — | 94,127 | — | 41.4 | 1,138 | 63 | |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 91,504百万円 18年9月中間期 90,808百万円 19年3月期 94,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|----------|------------------|---|------------------|---|------------------|---|---------------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 19年9月中間期 | △4,796 | — | 3,710 | — | △876 | — | 20,029 | — |
| 18年9月中間期 | △9,224 | — | △456 | — | △1,932 | — | 18,193 | — |
| 19年3月期 | △3,699 | — | △1,183 | — | △3,609 | — | 21,547 | — |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | |
|------------|----------|----|----|----|----|----|
| | 中間期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | 10 | 00 | 10 | 00 | 20 | 00 |
| 20年3月期 | 10 | 00 | — | — | 20 | 00 |
| 20年3月期(予想) | — | — | 10 | 00 | | |

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|---------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 231,000 | 6.2 | 5,900 | 3.9 | 6,600 | 0.8 | 3,600 | 8.9 | 43 | 56 |

(参考) 予想受注高(通期) 225,000百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 85,765,768株 18年9月中間期 85,765,768株 19年3月期 85,765,768株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,122,278株 18年9月中間期 3,075,881株 19年3月期 3,098,933株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|---|-------|---|-----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 70,093 | 4.8 | △1,049 | — | △275 | — | △86 | — |
| 18年9月中間期 | 66,877 | 4.0 | △1,016 | — | △172 | — | △44 | — |
| 19年3月期 | 197,306 | — | 3,675 | — | 5,003 | — | 2,450 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | △1 | 05 |
| 18年9月中間期 | △0 | 53 |
| 19年3月期 | 29 | 64 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|--------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 193,464 | 85,939 | 44.4 | 1,039 | 88 |
| 18年9月中間期 | 178,263 | 86,475 | 48.5 | 1,045 | 77 |
| 19年3月期 | 215,774 | 89,048 | 41.3 | 1,077 | 20 |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 85,939百万円 18年9月中間期 86,475百万円 19年3月期 89,048百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|---------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 204,000 | 3.4 | 3,900 | 6.1 | 5,100 | 1.9 | 2,800 | 14.3 | 33 | 88 |

(参考) 予想受注高(通期) 200,000百万円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「②通期の見通し」及び5ページ「(4)事業等のリスク」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な内外需要による高水準の企業収益に支えられて設備投資の増加が続くなか、雇用環境についても着実に改善が見られるなど、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

当社関連の空調業界におきましては、公共投資は縮減が続く一方、民間設備投資もデジタル家電や電子部品などの製造業からオフィスビルなど非製造業にも広がりが見られたものの、受注採算の改善には至らず、引き続き厳しい受注環境となりました。

このような状況のもとで、当社及びグループ各社は総力を挙げて採算性重視の受注活動、設計・施工技術力の強化、資材調達の合理化、リニューアル工事・産業空調設備工事の拡充など収益力の向上に取り組んでまいりました結果、当中間連結会計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注高は、前中間連結会計期間を16.2%上回る1,342億円となりました。

一般空調設備は前中間連結会計期間を39.7%上回る874億円、産業空調設備は前中間連結会計期間を11.7%下回る440億円となった結果、設備工事業は前中間連結会計期間を16.9%上回る1,315億円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前中間連結会計期間を8.8%下回る26億円となりました。また、その他の事業は、0.9億円となりました。その構成比は、一般空調設備が65.2%、産業空調設備が32.8%、あわせた設備工事は98.0%、設備機器が1.9%、その他が0.1%であります。

売上高は、前中間連結会計期間を12.7%上回る840億円となりました。

一般空調設備は前中間連結会計期間を5.1%上回る463億円、産業空調設備は前中間連結会計期間を25.7%上回る349億円となった結果、設備工事業は前中間連結会計期間を13.1%上回る812億円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前中間連結会計期間を3.1%上回る26億円となりました。また、その他の事業は、0.9億円となりました。その構成比は、一般空調設備が55.2%、産業空調設備が41.5%、あわせた設備工事は96.7%、設備機器が3.2%、その他が0.1%であります。

当中間連結会計期間の損益は、営業損益は4億99百万円の損失、経常利益は1億37百万円、中間純利益は50百万円となりました。

中間連結会計期間末繰越高は、前中間連結会計期間末を11.8%上回る1,796億円となりました。

② 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の拡大を背景に輸出の増加は続き、企業収益や雇用者所得が改善するなか、内需も堅調に推移するものと思われまます。米国景気の減速懸念や為替、原油価格など先行きに不透明感はあるものの、持続する設備投資に支えられて景気は緩やかな拡大基調を続けていくものと予想されます。

空調業界におきましては、民間設備投資の増勢が見込まれるものの、競争激化等に伴い受注価格の改善は期待できず、コスト面の上昇懸念もあり、経営環境は引き続き厳しいものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループは受注からアフターサービスに至る一貫営業体制の構築を進めるとともに、採算性重視の営業活動を推進し、安定収益の確保に努めてまいります。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,310億円、営業利益59億円、経常利益66億円、当期純利益36億円、受注高2,250億円、次期繰越高1,235億円を見込んでおります。また、当社の業績見通しにつきましては、売上高2,040億円、営業利益39億円、経常利益51億円、当期純利益28億円、受注高2,000億円、次期繰越高1,201億円を見込んでおります。(連結・個別とも平成19年5月14日発表の決算短信において公表した数値を変更していません。)

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて195億74百万円減少し、2,078億36百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が大幅に減少したためであります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて172億92百万円減少し、1,159億91百万円となりました。

また、純資産合計はその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて22億82百万円減少し、918億45百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△47億96百万円(前中間連結会計期間比+44億27百万円)となりました。これは主に法人税等の支払額に加え、売上債権の減少と未成工事受入金の増加による工事収入が、未成工事支出金等の増加と仕入債務の減少による工事支出を下回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、+37億10百万円(前中間連結会計期間比+41億67百万円)となりました。これは主に投資有価証券の償還、売却による収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△8億76百万円(前中間連結会計期間比+10億55百万円)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて18億03百万円減少した一方、新規連結に伴い2億85百万円増加したため、200億29百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営上の最重要課題と位置づけ、企業体質の強化を図りつつ安定した配当を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、競争力強化のための技術開発や財務体質強化並びに事業領域拡大の原資とするとともに株主価値向上を図るための自己株式の取得も視野に入れてまいります。

当社の中間配当金は、期初公表(平成19年5月14日公表)どおり1株につき10円とさせていただきます。期末配当金につきましても、1株につき10円とし、中間配当金を加えた年間配当金は前期同様1株につき20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項として以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

① 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成時期が下半期に集中することにより、事業年度の下半期に売上高及び利益が偏重する傾向にあります。

② 建設資材価格の変動リスク

当社グループは鋼材等建設資材を調達しておりますが、資材価格が高騰し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業に伴うリスク

当社グループが事業を展開する中国・東南アジア地域においては、予期しえない法的規制や変更、政治不安及び経済変動等不測の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があるなどカントリーリスクが存在しています。

④ 不採算工事の発生によるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、工事損失引当金を計上することなどにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 施工中の事故、災害リスク

工事の安全衛生や品質管理には万全を期しておりますが、施工中の災害又は事故等により、損害賠償、瑕疵担保責任等が発生する可能性があります。当社グループは不測の事態に備えて包括賠償責任保険に加入しておりますが、多額の損害賠償保険が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引先の信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に受注先が倒産した場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に協力会社が倒産した場合には工事の進捗に支障を来すとともに、追加費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資産保有リスク

当社グループは不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、取引先を中心とした市場性ある株式は価格変動リスクを負っております。当中間連結会計期間末時点での市場価額との評価差額(税効果会計の適用前)は187億48百万円の含み益であり、今後の時価の動向次第でこれらの数値は変動します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社、持分法非適用非連結子会社7社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社2社で構成され、設備工事業、設備機器の製造・販売事業を主な事業内容としております。

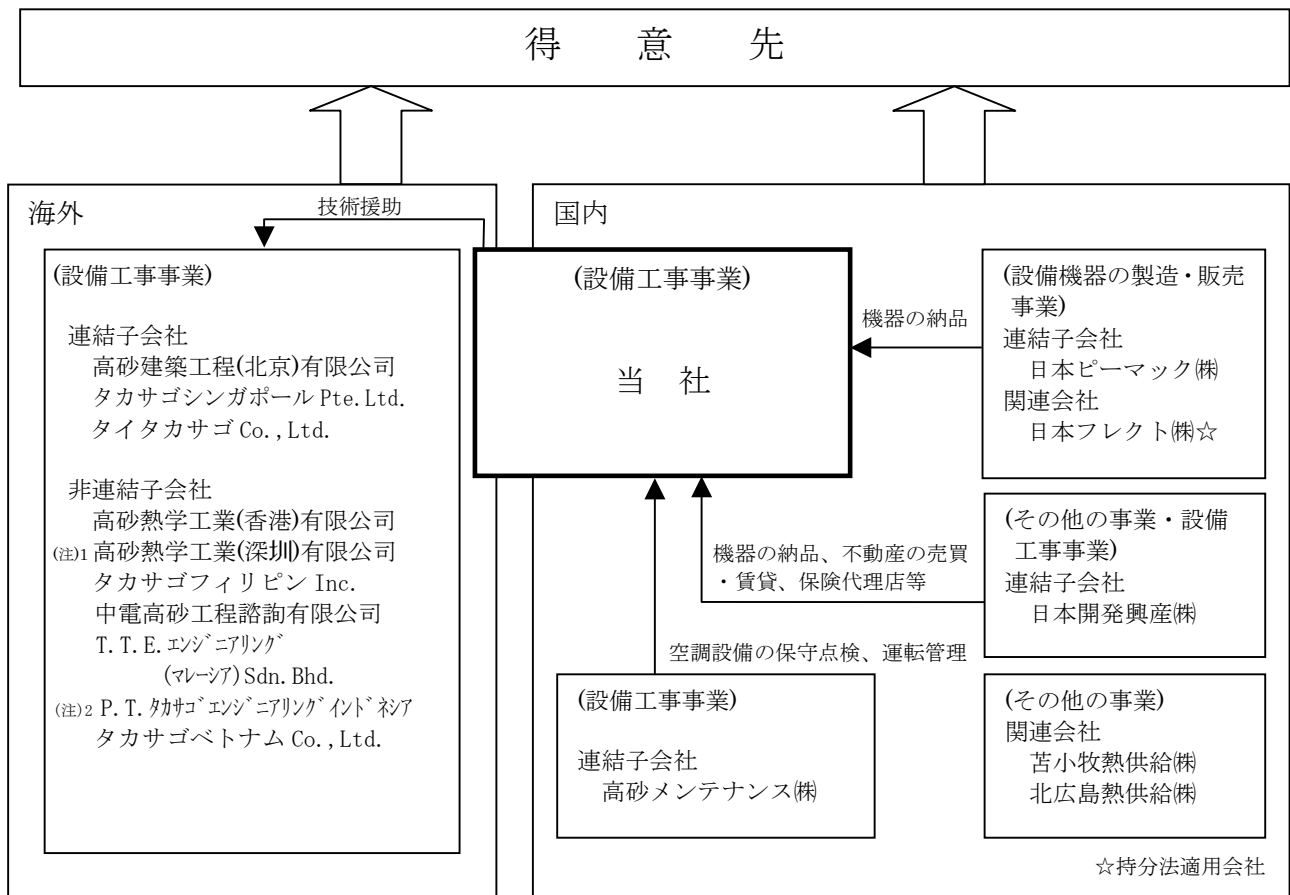
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

設備工事業 当社は空調設備の技術を核として、その設計・施工を主な事業としており、日本ピーマック(株)(連結子会社)、日本開発興産(株)(連結子会社)及び日本フレクト(株)(持分法適用関連会社)は、当社の工事施工に伴う機器の一部を納入しております。海外については、連結子会社である高砂建築工程(北京)有限公司、タカサゴシンガポール Pte. Ltd. 及びタイタカサゴ Co., Ltd. のほか非連結子会社7社が空調設備の設計・施工を行い、当社はこれら海外子会社に対して技術援助を行っております。また、高砂メンテナンス(株)(連結子会社)は、空調設備の保守・点検、運転管理を行っております。

設備機器の製造・販売事業 日本ピーマック(株)及び日本フレクト(株)において、空調機器等の設計・製造・販売の事業を行っております。

その他の事業 日本開発興産(株)は、不動産の売買・賃貸、生・損保代理店等の事業を行っております。また、持分法非適用関連会社である苫小牧熱供給(株)及び北広島熱供給(株)は、熱供給事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)1 平成19年10月22日をもって清算終了しております。
 (注)2 平成19年9月末現在、清算手続き中の会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、空気調和設備に関する「特色ある技術の開発」と「最高の品質創り」を通じて顧客のニーズに対応したサービスの提供に努め、社業の発展を図り、もって社会に貢献することを経営の基本としております。こうした観点のもと、株主、顧客、従業員などステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、企業価値の向上を目指して挑戦しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画の最終年度である平成19年度には経常利益70億円を目指しております。目標とする経営指標を売上高経常利益率とし、平成19年度の目標を3.3%に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成17年度を初年度とする3か年の中期経営計画に則り、顧客第一主義を基盤とした採算性重視の受注活動を推進するとともに収益源の多様化を図り、不況に強い企業体質を構築し次世代を見据えた業容・業態に変革するべく事業構造改革を進めております。建築設備におけるエネルギー運用の最適化技術を活用したエネルギーソリューション事業や通信・監視・制御システム事業、コアビジネスであるリニューアル事業の拡充に取り組んでおります。またコストダウンの強化や生産性の向上などの施策を実行し、収益力の向上を図り企業価値を高めてまいります。

平成19年度の主な実施事項として、4月25日に建物の設備保守点検業務を主な事業とする株式会社丸誠(コード番号:2434, JASDAQ)と業務及び資本提携契約を締結しました。同社との提携により総合メンテナンス事業を整備し、一貫営業体制の確立を図ってまいります。また、5月22日に沖電気工業株式会社(コード番号:6703, 東証・大証)と業務提携契約を締結しました。この提携により情報通信とビルエネルギー管理の統合ネットワークを実現し、高度化・多様化する建築設備市場において、それぞれの強みを活かしたシステムの提案、販売を共同で行ってまいります。

海外につきましては、中国並びに東南アジア地域に現地法人を設立し、産業空調設備の設計・施工を中心に展開しております。これらの地域は、電子部品等の製造拠点として今後も旺盛な設備投資が見込まれることから、カントリーリスクを勘案しつつ業容の拡大を図っております。

また、環境問題につきましては、社会的責務ととらえ「環境経営理念」を制定し、事業活動を通じて省エネルギー、フロン回収、グリーン調達、建設廃棄物のゼロエミッション化など環境保全活動を積極的に推進しております。特に京都議定書の発効に伴い温暖化防止の必要性が高まるなか、エネルギー対策に取り組む顧客との協働を通じて着実に省エネルギー化を達成するために、技術開発と事業展開を進めてまいります。なお、毎年これらの活動成果をとりまとめた環境報告書(グリーン・エア)を発行し、環境に関する情報開示の充実を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

建設市場での低価格競争が常態化し経営環境の悪化が続くなか、収益力の向上を図るべく事業構造の改革に取り組んでおります。特に成長分野のリニューアル市場への取り組みを強化し、新築から運用管理を含むアフターサービスを経てリニューアル工事までの一貫営業体制の構築、リニューアル受注を支援するエネルギーソリューション事業や電気・通信分野など他の建築設備工事の拡充及び新技術・新商品の開発を進めるなど、顧客の信頼向上に向けてグループを挙げて取り組んでまいります。

(5) 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

当社は、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て、平成20年3月期に関する定時株主総会の終結の時までを有効期間として当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

本プランにおいては、将来当社に対して不適切な買収が行われる場合、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会の判断を経た後、当社取締役会が本新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）無償割当て決議において別途定める割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個の割合で無償にて割り当てられます。仮に、株主の皆様が、権利行使期間内に、本新株予約権の行使の手続を経なければ、他の株主の皆様による本新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化されることになります。但し、当社は、買付者以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引換えに当社株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続きを取った場合、買付者以外の株主の皆様は、本新株予約権の行使及び行使価額相当の金銭の払込みをせずに、当社株式を受領することとなり、保有する当社株式1株あたりの価値の希釈化は生じますが、保有する当社株式全体の希釈化は生じません。

なお、当社は、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後においても、例えば、買付者が買付等を撤回した等の事情により、本新株予約権の行使期間開始日前日までに、当社が本新株予約権者に当社株式を交付することなく無償にて本新株予約権を取得することがあり、その場合には、当社株式の株価が相応に変動することがあります。（詳細は平成18年5月15日付開示資料「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」をご参照ください。<http://www.tte-net.co.jp/pdf/060515a.pdf>）

本プランは、その公正性・客観性が担保されており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。当社は引き続き、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 現金預金 | ※2 | 20,550 | | 22,184 | | 23,663 | |
| 受取手形・完成工事 未収入金等 | ※5 | 63,221 | | 73,696 | | 100,666 | |
| 有価証券 | | 607 | | 0 | | 503 | |
| 未成工事支出金等 | | 26,812 | | 38,672 | | 22,769 | |
| その他 | | 8,031 | | 8,440 | | 8,653 | |
| 貸倒引当金 | | △57 | | △27 | | △39 | |
| 流動資産合計 | | 119,165 | 63.4 | 142,966 | 68.8 | 156,216 | 68.7 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | ※1,6 | 6,144 | | 6,134 | | 6,011 | |
| 無形固定資産 | | 591 | | 680 | | 691 | |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | | 50,687 | | 47,193 | | 52,231 | |
| その他 | | 11,378 | | 11,076 | | 12,324 | |
| 貸倒引当金 | | △52 | | △215 | | △65 | |
| 投資その他の資産計 | | 62,013 | | 58,055 | | 64,490 | |
| 固定資産合計 | | 68,749 | 36.6 | 64,869 | 31.2 | 71,194 | 31.3 |
| 資産合計 | | 187,915 | 100.0 | 207,836 | 100.0 | 227,411 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形・工事未払金等 | ※5 | 59,535 | | 68,000 | | 94,033 | |
| 短期借入金 | | 6,040 | | 6,494 | | 5,636 | |
| 未成工事受入金 | | 12,962 | | 23,436 | | 10,729 | |
| 役員賞与引当金 | | 39 | | 51 | | 96 | |
| 完成工事補償引当金 | | 413 | | 450 | | 430 | |
| 工事損失引当金 | | 896 | | 497 | | 1,178 | |
| その他 | | 5,404 | | 7,419 | | 9,443 | |
| 流動負債合計 | | 85,292 | 45.4 | 106,349 | 51.2 | 121,548 | 53.4 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 長期借入金 | | 1,068 | | 320 | | 647 | |
| 退職給付引当金 | | 4,175 | | 3,423 | | 3,677 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 607 | | 567 | | 639 | |
| その他 | | 5,961 | | 5,329 | | 6,771 | |
| 固定負債合計 | | 11,814 | 6.3 | 9,641 | 4.6 | 11,735 | 5.2 |
| 負債合計 | | 97,106 | 51.7 | 115,991 | 55.8 | 133,283 | 58.6 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 資本金 | | 13,134 | 7.0 | 13,134 | 6.3 | 13,134 | 5.8 |
| 資本剰余金 | | 12,853 | 6.8 | 12,853 | 6.2 | 12,853 | 5.6 |
| 利益剰余金 | | 54,460 | 29.0 | 56,266 | 27.1 | 56,789 | 25.0 |
| 自己株式 | | △2,272 | △1.2 | △2,325 | △1.1 | △2,297 | △1.0 |
| 株主資本合計 | | 78,176 | 41.6 | 79,930 | 38.5 | 80,480 | 35.4 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | 12,565 | 6.7 | 11,315 | 5.4 | 13,500 | 6.0 |
| 繰延ヘッジ損益 | | △1 | △0.0 | — | — | △0 | △0.0 |
| 為替換算調整勘定 | | 67 | 0.0 | 259 | 0.1 | 146 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 12,631 | 6.7 | 11,574 | 5.5 | 13,646 | 6.0 |
| III 少数株主持分 | | — | — | 340 | 0.2 | — | — |
| 純資産合計 | | 90,808 | 48.3 | 91,845 | 44.2 | 94,127 | 41.4 |
| 負債純資産合計 | | 187,915 | 100.0 | 207,836 | 100.0 | 227,411 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 74,541 | 100.0 | 84,030 | 100.0 | 217,482 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 67,645 | 90.7 | 76,607 | 91.2 | 196,317 | 90.3 |
| 売上総利益 | | 6,895 | 9.3 | 7,422 | 8.8 | 21,165 | 9.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | | 2,699 | | 2,811 | | 5,764 | |
| 退職給付費用 | | 173 | | 173 | | 328 | |
| 役員退職慰労引当金 繰入額 | | 30 | | 16 | | 61 | |
| 役員賞与引当金繰入額 | | 39 | | 51 | | 96 | |
| 事務用品費 | | 571 | | 769 | | 1,378 | |
| 貸倒引当金繰入額 | | 14 | | 146 | | 31 | |
| 地代家賃 | | 1,085 | | 1,112 | | 2,185 | |
| 減価償却費 | | 130 | | 144 | | 268 | |
| その他 | | 2,546 | | 2,694 | | 5,373 | |
| 販売費及び 一般管理費計 | | 7,292 | 9.8 | 7,922 | 9.4 | 15,488 | 7.1 |
| 営業利益 | | — | — | — | — | 5,677 | 2.6 |
| 営業損失 | | 396 | △0.5 | 499 | △0.6 | — | — |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | 98 | | 126 | | 231 | |
| 受取配当金 | | 294 | | 331 | | 454 | |
| 受取保険金 | | 33 | | 32 | | 42 | |
| 受取保険配当金 | | 178 | | 155 | | 181 | |
| 為替差益 | | 8 | | 36 | | 63 | |
| 持分法による投資利益 | | 21 | | 47 | | 12 | |
| その他 | | 78 | | 49 | | 140 | |
| 営業外収益計 | | 711 | 1.0 | 778 | 0.9 | 1,125 | 0.5 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 68 | | 94 | | 136 | |
| 支払手数料 | | 33 | | 33 | | 67 | |
| その他 | | 19 | | 12 | | 49 | |
| 営業外費用計 | | 121 | 0.2 | 141 | 0.1 | 253 | 0.1 |
| 経常利益 | | 193 | 0.3 | 137 | 0.2 | 6,549 | 3.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | 16 | | 9 | | 37 | |
| 償却済債権取立益 | | 62 | | 0 | | 71 | |
| 固定資産売却益 | | 0 | | 0 | | 2 | |
| 投資有価証券売却益 | | 7 | | 171 | | 102 | |
| 収用に伴う補償金 | | — | | — | | 114 | |
| 特別利益計 | | 88 | 0.1 | 181 | 0.2 | 329 | 0.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 前期損益修正損 | ※2 | — | | — | | 584 | |
| 固定資産売却損 | ※3 | 0 | | 0 | | 13 | |
| 固定資産除却損 | ※4 | 81 | | 38 | | 89 | |
| 減損損失 | ※5 | — | | — | | 51 | |
| 投資有価証券評価損 | | 1 | | 14 | | 181 | |
| ゴルフ会員権評価損 | | 23 | | 29 | | — | |
| ゴルフ会員権等退会損 | | 10 | | 3 | | 12 | |
| その他 | | — | | 3 | | 33 | |
| 特別損失計 | | 117 | 0.2 | 89 | 0.1 | 966 | 0.4 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 164 | 0.2 | 229 | 0.3 | 5,911 | 2.7 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 553 | 0.7 | 710 | 0.8 | 2,498 | 1.2 |
| 法人税等調整額 | | △538 | △0.7 | △587 | △0.7 | 107 | 0.0 |
| 少数株主利益 | | — | — | 55 | 0.1 | — | — |
| 中間(当期)純利益 | | 149 | 0.2 | 50 | 0.1 | 3,305 | 1.5 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 13,134 | 12,853 | 55,364 | △2,256 | 79,096 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | △951 | | △951 |
| 役員賞与の支給 (注) | | | △102 | | △102 |
| 中間純利益 | | | 149 | | 149 |
| 自己株式の取得 | | | | △15 | △15 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | — | — | △904 | △15 | △919 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 13,134 | 12,853 | 54,460 | △2,272 | 78,176 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 15,851 | — | 64 | 15,916 | 95,012 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | △951 |
| 役員賞与の支給 (注) | | | | | △102 |
| 中間純利益 | | | | | 149 |
| 自己株式の取得 | | | | | △15 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △3,285 | △1 | 2 | △3,284 | △3,284 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | △3,285 | △1 | 2 | △3,284 | △4,204 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 12,565 | △1 | 67 | 12,631 | 90,808 |

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 13,134 | 12,853 | 56,789 | △2,297 | 80,480 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △826 | | △826 |
| 中間純利益 | | | 50 | | 50 |
| 連結子会社の増加 | | | 253 | | 253 |
| 自己株式の取得 | | | | △28 | △28 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | — | — | △522 | △28 | △550 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 13,134 | 12,853 | 56,266 | △2,325 | 79,930 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 13,500 | △0 | 146 | 13,646 | — | 94,127 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △826 |
| 中間純利益 | | | | | | 50 |
| 連結子会社の増加 | | | | | | 253 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △28 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △2,185 | 0 | 112 | △2,072 | 340 | △1,731 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | △2,185 | 0 | 112 | △2,072 | 340 | △2,282 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 11,315 | — | 259 | 11,574 | 340 | 91,845 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 13,134 | 12,853 | 55,364 | △2,256 | 79,096 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | △951 | | △951 |
| 剰余金の配当 | | | △826 | | △826 |
| 役員賞与の支給 (注) | | | △102 | | △102 |
| 当期純利益 | | | 3,305 | | 3,305 |
| 自己株式の取得 | | | | △40 | △40 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | — | — | 1,424 | △40 | 1,384 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 13,134 | 12,853 | 56,789 | △2,297 | 80,480 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|-------------|--------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 15,851 | — | 64 | 15,916 | 95,012 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | △951 |
| 剰余金の配当 | | | | | △826 |
| 役員賞与の支給 (注) | | | | | △102 |
| 当期純利益 | | | | | 3,305 |
| 自己株式の取得 | | | | | △40 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △2,350 | △0 | 81 | △2,269 | △2,269 |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | △2,350 | △0 | 81 | △2,269 | △885 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 13,500 | △0 | 146 | 13,646 | 94,127 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|-------------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期) 純利益 | | 164 | 229 | 5,911 |
| 減価償却費 | | 207 | 250 | 437 |
| 減損損失 | | — | — | 51 |
| 役員賞与引当金の増減額 (減少:△) | | 39 | △44 | 96 |
| 工事損失引当金の増減額 (減少:△) | | 328 | △682 | 609 |
| 退職給付引当金・役員退職 慰労引当金の増減額 (減少:△) | | △324 | △325 | △791 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △392 | △458 | △685 |
| 支払利息 | | 68 | 94 | 136 |
| 為替差損益(差益:△) | | 8 | 1 | △107 |
| 有形固定資産売却損益 (益:△) | | △0 | △0 | 11 |
| 有形固定資産除却損 | | 81 | 38 | 89 |
| 投資有価証券売却損益 (益:△) | | △7 | △171 | △101 |
| 償却済債権取立益 | | △62 | △0 | △71 |
| ゴルフ会員権評価損 | | 23 | 29 | — |
| 持分法による投資損益 (益:△) | | △21 | △47 | △12 |
| 売上債権の増減額 (増加:△) | | 21,143 | 28,425 | △15,431 |
| 未成工事支出金等の増減額 (増加:△) | | △8,873 | △15,781 | △4,830 |
| 仕入債務の増減額 (減少:△) | | △22,993 | △27,233 | 11,428 |
| 未成工事受入金の増減額 (減少:△) | | 3,204 | 12,509 | 933 |
| 未払消費税等の増減額 (減少:△) | | △20 | 33 | △13 |
| 未収消費税等の増減額 (増加:△) | | 293 | 24 | 267 |
| 役員賞与の支払額 | | △102 | — | △102 |
| その他 | | △880 | 32 | 258 |
| 小計 | | △8,114 | △3,075 | △1,918 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 397 | 460 | 705 |
| 利息の支払額 | | △78 | △105 | △140 |
| 法人税等の支払額 | | △1,428 | △2,075 | △2,345 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | △9,224 | △4,796 | △3,699 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|-------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △1,674 | △483 | △3,398 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 1,797 | 530 | 3,654 |
| 長期預金の預入による支出 | | △500 | — | △1,700 |
| 長期預金の払戻による収入 | | — | 900 | 200 |
| 有価証券の償還による収入 | | 100 | 500 | 198 |
| 有形固定資産・無形固定 資産の取得による支出 | | △301 | △339 | △572 |
| 有形固定資産・無形固定 資産の売却による収入 | | 20 | 0 | 51 |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | △376 | △601 | △491 |
| 投資有価証券の売却 による収入 | | 13 | 1,256 | 275 |
| 投資有価証券の償還 による収入 | | — | 1,600 | — |
| その他投資等の取得 による支出 | | △411 | △524 | △711 |
| その他投資等の返還 による収入 | | 876 | 872 | 1,309 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △456 | 3,710 | △1,183 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増減額 (減少：△) | | △140 | 516 | △305 |
| 長期借入れによる収入 | | — | — | 50 |
| 長期借入金の返済による 支出 | | △825 | △538 | △1,535 |
| 自己株式の取得による支出 | | △15 | △28 | △40 |
| 配当金の支払額 | | △951 | △826 | △1,778 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △1,932 | △876 | △3,609 |
| IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額 | | △17 | 158 | 215 |
| V 現金及び現金同等物 の増減額(減少：△) | | △11,630 | △1,803 | △8,276 |
| VI 現金及び現金同等物 の期首残高 | | 29,556 | 21,547 | 29,556 |
| VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額 | | 267 | 285 | 267 |
| VIII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 | ※1 | 18,193 | 20,029 | 21,547 |

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------|--|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 日本ビーマック(株) 日本開発興産(株) 高砂メンテナンス(株) 高砂建築工程(北京)有限公司 タカサゴシンガポールPte. Ltd. (連結の範囲に加えた理由) 前連結会計年度まで非連結子会社としていた高砂メンテナンス(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 高砂熱学工業(香港)有限公司 高砂熱学工業(深圳)有限公司 タイタカサゴCo., Ltd. タカサゴフィリピンInc. 中電高砂工程諮詢有限公司 T. T. E. エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. P. T. タカサゴエンジニアリングインドネシア (連結の範囲から除いた理由) 高砂熱学工業(香港)有限公司他6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社数 6社 連結子会社名 日本ビーマック(株) 日本開発興産(株) 高砂メンテナンス(株) 高砂建築工程(北京)有限公司 タカサゴシンガポールPte. Ltd. タイタカサゴCo., Ltd. (連結の範囲に加えた理由) 前連結会計年度まで非連結子会社としていたタイタカサゴCo., Ltd. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 高砂熱学工業(香港)有限公司 高砂熱学工業(深圳)有限公司 タカサゴフィリピンInc. 中電高砂工程諮詢有限公司 T. T. E. エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. P. T. タカサゴエンジニアリングインドネシア タカサゴベトナムCo., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 高砂熱学工業(香港)有限公司他6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 日本ビーマック(株) 日本開発興産(株) 高砂メンテナンス(株) 高砂建築工程(北京)有限公司 タカサゴシンガポールPte. Ltd. (連結の範囲に加えた理由) 前連結会計年度まで非連結子会社としていた高砂メンテナンス(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 高砂熱学工業(香港)有限公司 高砂熱学工業(深圳)有限公司 タイタカサゴCo., Ltd. タカサゴフィリピンInc. 中電高砂工程諮詢有限公司 T. T. E. エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. P. T. タカサゴエンジニアリングインドネシア (連結の範囲から除いた理由) 高砂熱学工業(香港)有限公司他6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社としていた高砂メンテナンス(株)は、重要性が増したため連結の範囲に含めることとし、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 日本フレクト(株)</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社(高砂熱学工業(香港)有限公司他6社)及び関連会社(苫小牧熱供給(株)、北広島熱供給(株))は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社としていた高砂メンテナンス(株)は、重要性が増したため連結の範囲に含めることとし、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 日本フレクト(株)</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社(高砂熱学工業(香港)有限公司他6社)及び関連会社(苫小牧熱供給(株)、北広島熱供給(株))は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社としていた高砂メンテナンス(株)は、重要性が増したため連結の範囲に含めることとし、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 日本フレクト(株)</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社名 高砂熱学工業(香港)有限公司 高砂熱学工業(深圳)有限公司 タイタカサゴCo., Ltd. タカサゴフィリピンInc. 中電高砂工程諮詢有限公司 T. T. E. エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. P. T. タカサゴエンジニアリングインドネシア 持分法非適用の関連会社名 苫小牧熱供給(株) 北広島熱供給(株) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|---|
| | (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 | (4) 同左 | (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 |
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | 在外連結子会社の中間決算日は6月30日、日本開発興産(株)及び高砂メンテナンス(株)は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 | 在外連結子会社の中間決算日は6月30日、日本開発興産(株)及び高砂メンテナンス(株)は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 | 在外連結子会社の決算日は12月31日、日本開発興産(株)及び高砂メンテナンス(株)は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、在外連結子会社については定額法を採用しております。 | ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 ①有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより営業損失、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより従来の方法に比べ、営業損失は12百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ12百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。 | ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 ①有形固定資産 同左 |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------|---|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>④工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額、また執行役員については内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④工事損失引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>④工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額、また執行役員については内規に基づく期末要支給額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「評価・換算差額等」の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「評価・換算差額等」の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> | <p>同左</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|--|
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 永久劣後債券</p> <p>③ヘッジ方針 年度運用方針に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の評価を省略しております。</p> | — | <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| (7) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる事項 | <p>①完成工事高の計上基準 当社は工事完成基準によっており、在外連結子会社は工事進行基準によっております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> | <p>①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>1. 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業損失は39百万円多く計上され、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は90,809百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | ————— | <p>1. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ96百万円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は94,127百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

(表示方法の変更)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|--|
| <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示していました「有形固定資産除却損」については重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有形固定資産除却損」は5百万円であります。</p> | ————— |

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,130百万円</p> <p>※2 下記の資産は、仕入債務を担保するために質権設定に供しております。</p> <p>現金預金(定期預金) 28百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>高砂熱学工業(香港)有限公司 880百万円</p> <p>タイタカサゴCo., Ltd. 172</p> <p>タカサゴフィリピン Inc. 59</p> <p>T. T. E. エンジニアリング(マレーシア) Sdn. Bhd. 16</p> <hr/> <p>計 1,128</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 8,000 百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 8,000</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 279百万円</p> <p>支払手形 124百万円</p> <hr/> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,151百万円</p> <p>※2 下記の資産は、仕入債務を担保するために質権設定に供しております。</p> <p>現金預金(定期預金) 28百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>高砂熱学工業(香港)有限公司 1,396百万円</p> <p>タカサゴフィリピン Inc. 12</p> <p>T. T. E. エンジニアリング(マレーシア) Sdn. Bhd. 2</p> <p>タカサゴベトナム Co., Ltd. 124</p> <hr/> <p>計 1,535</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 8,000 百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 8,000</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 630百万円</p> <p>支払手形 134百万円</p> <hr/> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,023百万円</p> <p>※2 下記の資産は、仕入債務を担保するために質権設定に供しております。</p> <p>現金預金(定期預金) 28百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>高砂熱学工業(香港)有限公司 1,224百万円</p> <p>タイタカサゴCo., Ltd. 935</p> <p>タカサゴフィリピン Inc. 13</p> <p>T. T. E. エンジニアリング(マレーシア) Sdn. Bhd. 25</p> <hr/> <p>計 2,198</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 8,000 百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 8,000</p> <p>※5 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 580百万円</p> <p>支払手形 153百万円</p> <hr/> <p>※6 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は、建設仮勘定1,870百万円であります。</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---------|---|-----|---|---|----|--|--------|-------|-------|--|-----|---|---------|---|---|----|---|---------|--------|-------|--|--------|------|----|---|--------|---|---|----|--------|-------|-------|---|-----|--|---------|----|---|----|----|----|----|------|----|--------|
| <p>1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> | <p>同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物・構築物</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>81</td></tr> </table> <p>—————</p> | 建物・構築物 | 76百万円 | 工具器具・備品 | 4 | その他 | 0 | 計 | 81 | <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物・構築物</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>機械装置・</td><td></td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>2</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>38</td></tr> </table> <p>—————</p> | 建物・構築物 | 33百万円 | 機械装置・ | | 運搬具 | 2 | 工具器具・備品 | 2 | 計 | 38 | <p>※2 前期損益修正損</p> <table border="0"> <tr><td>過年度工事原価</td><td>584百万円</td></tr> <tr><td>追加計上分</td><td></td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物・構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>13</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物・構築物</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>機械装置・</td><td>0</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>89</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸目的で使用されている資産及び将来の用途が定まっていない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共用資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県越谷市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において著しく時価が下落している売却契約済みの未引渡し資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失51百万円(土地51百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(売却価格)を採用しております。</p> | 過年度工事原価 | 584百万円 | 追加計上分 | | 建物・構築物 | 2百万円 | 土地 | 3 | ゴルフ会員権 | 6 | 計 | 13 | 建物・構築物 | 78百万円 | 機械装置・ | 0 | 運搬具 | | 工具器具・備品 | 11 | 計 | 89 | 用途 | 種類 | 場所 | 共用資産 | 土地 | 埼玉県越谷市 |
| 建物・構築物 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 81 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置・ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬具 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過年度工事原価 | 584百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 追加計上分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 78百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置・ | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬具 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 共用資産 | 土地 | 埼玉県越谷市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|---------|-----------------|-------|-------|-------------------|
| 普通株式(株) | 85,765,768 | — | — | 85,765,768 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|---------|-----------------|--------|-------|-------------------|
| 普通株式(株) | 3,060,339 | 15,542 | — | 3,075,881 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,542株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 951百万円 | 11円50銭 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|--------|--------------|------------|-------------|
| 平成18年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 826百万円 | 10円00銭 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月11日 |

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|---------|-----------------|-------|-------|-------------------|
| 普通株式(株) | 85,765,768 | — | — | 85,765,768 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 |
|---------|-----------------|--------|-------|-------------------|
| 普通株式(株) | 3,098,933 | 23,345 | — | 3,122,278 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,345株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 826百万円 | 10円00銭 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|--------|--------------|------------|-------------|
| 平成19年11月15日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 826百万円 | 10円00銭 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月11日 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|-----------------|-------|-------|-----------------|
| 普通株式(株) | 85,765,768 | — | — | 85,765,768 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 増加株式数 | 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|-----------------|--------|-------|-----------------|
| 普通株式(株) | 3,060,339 | 38,594 | — | 3,098,933 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38,594株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|-------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 951百万円 | 11円50銭 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 平成18年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 826百万円 | 10円00銭 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる
もの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|--------|--------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 826百万円 | 10円00銭 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金預金勘定 20,550百万円 | 現金預金勘定 22,184百万円 | 現金預金勘定 23,663百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 2,357$ | 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 2,155$ | 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 2,115$ |
| 現金及び現金同等物 18,193 | 現金及び現金同等物 20,029 | 現金及び現金同等物 21,547 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 設備工事事業 (百万円) | 設備機器の 製造・販売事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|---------------------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 71,851 | 2,598 | 90 | 74,541 | — | 74,541 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 201 | 28 | 230 | (230) | — |
| 計 | 71,851 | 2,800 | 119 | 74,771 | (230) | 74,541 |
| 営業費用 | 72,473 | 2,614 | 71 | 75,160 | (222) | 74,938 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 622 | 185 | 47 | △ 388 | (8) | △ 396 |

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 設備工事事業 (百万円) | 設備機器の 製造・販売事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|---------------------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 81,260 | 2,678 | 90 | 84,030 | — | 84,030 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 463 | 33 | 496 | (496) | — |
| 計 | 81,260 | 3,142 | 123 | 84,526 | (496) | 84,030 |
| 営業費用 | 82,094 | 2,881 | 74 | 85,050 | (520) | 84,529 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 833 | 260 | 49 | △ 523 | 24 | △ 499 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 設備工事事業 (百万円) | 設備機器の 製造・販売事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|---------------------------|-----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 211,778 | 5,540 | 164 | 217,482 | — | 217,482 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 562 | 52 | 614 | (614) | — |
| 計 | 211,778 | 6,102 | 216 | 218,097 | (614) | 217,482 |
| 営業費用 | 206,711 | 5,628 | 138 | 212,479 | (673) | 211,805 |
| 営業利益 | 5,066 | 474 | 77 | 5,618 | 58 | 5,677 |

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業 : 建築設備工事全般に関する事業

設備機器の製造・販売事業 : 設備機器類(空調機器等)の設計・製造・販売に関する事業

その他の事業 : 不動産売買・賃貸、生・損保代理店に関する事業他

2 配賦不能営業費用

該当事項はありません。

3 会計処理基準等の変更

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員賞与の計上について「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は「設備工事事業」が37百万円、「設備機器の製造・販売事業」が2百万円増加したため、「設備工事事業」は営業損失が37百万円増加し、「設備機器の製造・販売事業」は営業利益が2百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は「設備工事事業」が9百万円、「設備機器の製造・販売事業」が3百万円増加したため、「設備工事事業」は営業損失が9百万円増加し、「設備機器の製造・販売事業」は営業利益が3百万円減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から役員賞与の計上について「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「設備工事事業」が85百万円、「設備機器の製造・販売事業」が10百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア その他の地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 73,343 | 10,686 | 84,030 | — | 84,030 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 377 | — | 377 | (377) | — |
| 計 | 73,721 | 10,686 | 84,408 | (377) | 84,030 |
| 営業費用 | 74,443 | 10,486 | 84,929 | (400) | 84,529 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 721 | 199 | △ 521 | 22 | △ 499 |

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジアその他の地域・・・シンガポール、タイ、中国等

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | アジア その他の地域 |
|------------------------------|---------------|
| I 海外売上高(百万円) | 11,050 |
| II 連結売上高(百万円) | 84,030 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 13.2 |

(注) 1 「アジアその他の地域」に属する国又は地域：シンガポール、タイ、中国等
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|-------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | | | |
| ① 国債・地方債等 | 499 | 513 | 13 |
| ② 社債 | — | — | — |
| ③ その他 | 1,000 | 1,004 | 4 |
| 計 | 1,499 | 1,518 | 18 |
| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
| (2) その他有価証券 | | | |
| ① 株式 | 23,025 | 43,704 | 20,679 |
| ② 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 507 | 508 | 0 |
| 社債 | 399 | 402 | 2 |
| その他 | 1,149 | 1,063 | △86 |
| ③ その他 | 371 | 411 | 39 |
| 計 | 25,453 | 46,089 | 20,635 |

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は、著しく下落したものとして行っており、下落率が30~50%の場合には当中間連結会計期間における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------------|-----------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| ① 非上場株式 | (注) 2,147 |
| ② 非上場優先出資証券 | 1,000 |
| ③ 非上場債券 | 2 |
| ④ その他 | 1 |
| 計 | 3,150 |

(注) 当中間連結会計期間中に減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|-------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | | | |
| ① 国債・地方債等 | 499 | 509 | 9 |
| ② 社債 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| 計 | 499 | 509 | 9 |
| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
| (2) その他有価証券 | | | |
| ① 株式 | 23,058 | 41,807 | (注) 18,748 |
| ② 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | 399 | 400 | 0 |
| その他 | 1,749 | 1,507 | △241 |
| ③ その他 | 271 | 322 | 50 |
| 計 | 25,480 | 44,038 | 18,558 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他の有価証券で時価のある株式について9百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は、著しく下落したものとして行っており、下落率が30~50%の場合には当中間連結会計期間における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------------|-----------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| ① 非上場株式 | (注) 1,022 |
| ② 非上場優先出資証券 | 1,000 |
| ③ 非上場債券 | (注) 1 |
| ④ その他 | 1 |
| 計 | 2,025 |

(注) 当中間連結会計期間中に減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------|---------------------|---------------------|-------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | | | |
| ① 国債・地方債等 | 499 | 511 | 11 |
| ② 社債 | — | — | — |
| ③ その他 | 1,000 | 1,001 | 1 |
| 計 | 1,499 | 1,513 | 13 |
| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
| (2) その他有価証券 | | | |
| ① 株式 | 22,800 | 45,107 | 22,307 |
| ② 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 502 | 502 | 0 |
| 社債 | 399 | 402 | 2 |
| その他 | 1,449 | 1,328 | △120 |
| ③ その他 | 271 | 315 | 43 |
| 計 | 25,423 | 47,656 | 22,233 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について177百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は著しく下落したものとして行っており、下落率が30~50%の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------------|---------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| ① 非上場株式 | 2,038 |
| ② 非上場優先出資証券 | 1,000 |
| ③ 非上場債券 | 2 |
| ④ その他 | 1 |
| 計 | 3,042 |

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,098円18銭 | 1株当たり純資産額 1,107円22銭 | 1株当たり純資産額 1,138円63銭 |
| 1株当たり中間純利益 1円81銭 | 1株当たり中間純利益 0円62銭 | 1株当たり当期純利益 39円98銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (自平成19年3月31日) |
|--|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | — | 91,845 | — |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | — | 340 | — |
| (うち少数株主持分) (百万円) | (—) | (340) | (—) |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円) | — | 91,504 | — |
| 普通株式の発行済株式数 (株) | — | 85,765,768 | — |
| 普通株式の自己株式数 (株) | — | 3,122,278 | — |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の中間期末(期末)株式数 (株) | — | 82,643,490 | — |

3 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 149 | 50 | 3,305 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | 149 | 50 | 3,305 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 82,697,194 | 82,655,978 | 82,686,578 |

(開示の省略)

リース取引関係については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等及び重要な後発事象については、該当事項がないため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|-----------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 現金預金 | | 16,481 | | 17,283 | | 19,988 | |
| 受取手形 | | 7,243 | | 8,987 | | 8,106 | |
| 完成工事未収入金 | | 52,449 | | 58,097 | | 87,024 | |
| 有価証券 | | 607 | | 0 | | 503 | |
| 未成工事支出金等 | | 26,140 | | 37,793 | | 21,979 | |
| その他 | | 7,708 | | 7,622 | | 8,045 | |
| 貸倒引当金 | | △51 | | △20 | | △30 | |
| 流動資産合計 | | 110,580 | 62.0 | 129,763 | 67.1 | 145,617 | 67.5 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | 4,961 | | 4,887 | | 4,819 | |
| 無形固定資産 | | 364 | | 433 | | 465 | |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | | 51,744 | | 48,233 | | 53,285 | |
| その他 | | 10,765 | | 10,364 | | 11,652 | |
| 貸倒引当金 | | △52 | | △215 | | △65 | |
| 投資損失引当金 | | △100 | | △3 | | — | |
| 投資その他の資産計 | | 62,357 | | 58,379 | | 64,872 | |
| 固定資産合計 | | 67,682 | 38.0 | 63,700 | 32.9 | 70,156 | 32.5 |
| 資産合計 | | 178,263 | 100.0 | 193,464 | 100.0 | 215,774 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形 | | 27,876 | | 33,530 | | 40,879 | |
| 工事未払金 | | 30,067 | | 30,711 | | 50,477 | |
| 短期借入金 | | 4,570 | | 4,420 | | 4,281 | |
| 未払法人税等 | | 357 | | 146 | | 1,261 | |
| 未成工事受入金 | | 12,407 | | 22,834 | | 10,349 | |
| 役員賞与引当金 | | 37 | | 45 | | 85 | |
| 完成工事補償引当金 | | 370 | | 384 | | 364 | |
| 工事損失引当金 | | 896 | | 469 | | 1,157 | |
| その他 | | 4,246 | | 6,095 | | 6,912 | |
| 流動負債合計 | | 80,830 | 45.3 | 98,638 | 51.0 | 115,769 | 53.6 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 長期借入金 | | 883 | | 225 | | 520 | |
| 退職給付引当金 | | 3,656 | | 2,876 | | 3,139 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 590 | | 545 | | 619 | |
| その他 | | 5,827 | | 5,238 | | 6,676 | |
| 固定負債合計 | | 10,958 | 6.2 | 8,886 | 4.6 | 10,955 | 5.1 |
| 負債合計 | | 91,788 | 51.5 | 107,524 | 55.6 | 126,725 | 58.7 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 資本金 | | 13,134 | 7.4 | 13,134 | 6.8 | 13,134 | 6.1 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 12,853 | | 12,853 | | 12,853 | |
| 資本剰余金合計 | | 12,853 | 7.2 | 12,853 | 6.7 | 12,853 | 6.0 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益準備金 | | 3,283 | | 3,283 | | 3,283 | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 配当平均積立金 | | 656 | | 656 | | 656 | |
| 退職給与積立金 | | 940 | | 940 | | 940 | |
| 別途積立金 | | 42,878 | | 42,878 | | 42,878 | |
| 繰越利益剰余金 | | 2,472 | | 3,226 | | 4,139 | |
| 利益剰余金合計 | | 50,230 | 28.2 | 50,984 | 26.3 | 51,898 | 24.0 |
| 自己株式 | | △2,271 | △1.3 | △2,324 | △1.2 | △2,296 | △1.1 |
| 株主資本合計 | | 73,947 | 41.5 | 74,649 | 38.6 | 75,590 | 35.0 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | 12,528 | 7.0 | 11,290 | 5.8 | 13,458 | 6.3 |
| 繰延ヘッジ損益 | | △1 | △0.0 | — | — | △0 | △0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 12,527 | 7.0 | 11,290 | 5.8 | 13,458 | 6.3 |
| 純資産合計 | | 86,475 | 48.5 | 85,939 | 44.4 | 89,048 | 41.3 |
| 負債純資産合計 | | 178,263 | 100.0 | 193,464 | 100.0 | 215,774 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| I 完成工事高 | | 66,877 | 100.0 | 70,093 | 100.0 | 197,306 | 100.0 |
| II 完成工事原価 | | 62,041 | 92.8 | 64,943 | 92.7 | 181,202 | 91.8 |
| 完成工事総利益 | | 4,836 | 7.2 | 5,150 | 7.3 | 16,103 | 8.2 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 5,853 | 8.7 | 6,199 | 8.8 | 12,428 | 6.3 |
| 営業利益 | | — | — | — | — | 3,675 | 1.9 |
| 営業損失 | | 1,016 | △1.5 | 1,049 | △1.5 | — | — |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | 39 | | 75 | | 88 | |
| その他 | | 914 | | 807 | | 1,471 | |
| 営業外収益計 | | 953 | 1.4 | 882 | 1.3 | 1,559 | 0.8 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 54 | | 58 | | 108 | |
| 支払手数料 | | 33 | | 33 | | 67 | |
| その他 | | 21 | | 15 | | 55 | |
| 営業外費用計 | | 109 | 0.2 | 107 | 0.2 | 230 | 0.2 |
| 経常利益 | | — | — | — | — | 5,003 | 2.5 |
| 経常損失 | | 172 | △0.3 | 275 | △0.4 | — | — |
| VI 特別利益 | | 79 | 0.2 | 181 | 0.3 | 420 | 0.2 |
| VII 特別損失 | | 116 | 0.2 | 83 | 0.1 | 963 | 0.5 |
| 税引前当期純利益 | | — | — | — | — | 4,460 | 2.2 |
| 税引前中間純損失 | | 208 | △0.3 | 177 | △0.2 | — | — |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 351 | 0.5 | 408 | 0.6 | 1,830 | 0.9 |
| 法人税等調整額 | | △515 | △0.7 | △499 | △0.7 | 179 | 0.1 |
| 当期純利益 | | — | — | — | — | 2,450 | 1.2 |
| 中間純損失 | | 44 | △0.1 | 86 | △0.1 | — | — |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------------|--------|--------|-------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 配当平均 積立金 | 退職給与 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 13,134 | 12,853 | 3,283 | 656 | 940 | 42,878 | 3,559 | 51,318 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | | △951 | △951 |
| 役員賞与の支給 (注) | | | | | | | △92 | △92 |
| 中間純損失 | | | | | | | △44 | △44 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | — | — | — | △1,087 | △1,087 |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 13,134 | 12,853 | 3,283 | 656 | 940 | 42,878 | 2,472 | 50,230 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------------|--------|------------|----------------------|-------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | △2,256 | 75,050 | 15,805 | — | 15,805 | 90,856 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | △951 | | | | △951 |
| 役員賞与の支給 (注) | | △92 | | | | △92 |
| 中間純損失 | | △44 | | | | △44 |
| 自己株式の取得 | △15 | △15 | | | | △15 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) | | | △3,276 | △1 | △3,277 | △3,277 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △15 | △1,103 | △3,276 | △1 | △3,277 | △4,381 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | △2,271 | 73,947 | 12,528 | △1 | 12,527 | 86,475 |

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------------|--------|--------|-------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 配当平均 積立金 | 退職給与 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 13,134 | 12,853 | 3,283 | 656 | 940 | 42,878 | 4,139 | 51,898 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △826 | △826 |
| 中間純損失 | | | | | | | △86 | △86 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | — | — | — | △913 | △913 |
| 平成19年9月30日残高 (百万円) | 13,134 | 12,853 | 3,283 | 656 | 940 | 42,878 | 3,226 | 50,984 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------------|--------|------------|----------------------|-------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | △2,296 | 75,590 | 13,458 | △0 | 13,458 | 89,048 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △826 | | | | △826 |
| 中間純損失 | | △86 | | | | △86 |
| 自己株式の取得 | △28 | △28 | | | | △28 |
| 株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) | | | △2,167 | 0 | △2,167 | △2,167 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △28 | △941 | △2,167 | 0 | △2,167 | △3,108 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | △2,324 | 74,649 | 11,290 | — | 11,290 | 85,939 |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|-------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 配当平均 積立金 | 退職給与 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 13,134 | 12,853 | 3,283 | 656 | 940 | 42,878 | 3,559 | 51,318 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | | △951 | △951 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △826 | △826 |
| 役員賞与の支給 (注) | | | | | | | △92 | △92 |
| 当期純利益 | | | | | | | 2,450 | 2,450 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | — | — | — | 579 | 579 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 13,134 | 12,853 | 3,283 | 656 | 940 | 42,878 | 4,139 | 51,898 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------|------------|----------------------|-------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | △2,256 | 75,050 | 15,805 | — | 15,805 | 90,856 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | △951 | | | | △951 |
| 剰余金の配当 | | △826 | | | | △826 |
| 役員賞与の支給 (注) | | △92 | | | | △92 |
| 当期純利益 | | 2,450 | | | | 2,450 |
| 自己株式の取得 | △40 | △40 | | | | △40 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | △2,346 | △0 | △2,347 | △2,347 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △40 | 539 | △2,346 | △0 | △2,347 | △1,807 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | △2,296 | 75,590 | 13,458 | △0 | 13,458 | 89,048 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況(連結)

① 受注高

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | | 増減(△)額 | 増減(△)率 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | |
|------------------|--|---------|--|---------|---------|--------|--|---------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | 金額 | 構成比 | |
| 設備工事 事業 | 一般空調 設備 | 62,626 | 54.2 | 87,469 | 65.2 | 24,843 | 39.7 | 135,799 | 59.8 |
| | 産業空調 設備 | 49,886 | 43.2 | 44,049 | 32.8 | △5,837 | △11.7 | 85,242 | 37.5 |
| | 計 | 112,513 | 97.4 | 131,518 | 98.0 | 19,005 | 16.9 | 221,041 | 97.3 |
| 設備機器の製造・ 販売事業 | 2,853 | 2.5 | 2,602 | 1.9 | △250 | △8.8 | 5,953 | 2.6 | |
| その他の事業 | 90 | 0.1 | 90 | 0.1 | △0 | △0.6 | 164 | 0.1 | |
| 合 計 | 115,457 | 100.0 | 134,212 | 100.0 | 18,754 | 16.2 | 227,158 | 100.0 | |
| (うち海外) | (6,898) | (6.0) | (11,659) | (8.7) | (4,761) | (69.0) | (13,950) | (6.1) | |

② 売上高

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | | 増減(△)額 | 増減(△)率 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | |
|------------------|--|--------|--|--------|---------|---------|--|---------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | 金額 | 構成比 | |
| 設備工事 事業 | 一般空調 設備 | 44,097 | 59.2 | 46,360 | 55.2 | 2,262 | 5.1 | 132,497 | 60.9 |
| | 産業空調 設備 | 27,753 | 37.2 | 34,900 | 41.5 | 7,146 | 25.7 | 79,280 | 36.5 |
| | 計 | 71,851 | 96.4 | 81,260 | 96.7 | 9,409 | 13.1 | 211,778 | 97.4 |
| 設備機器の製造・ 販売事業 | 2,598 | 3.5 | 2,678 | 3.2 | 80 | 3.1 | 5,540 | 2.5 | |
| その他の事業 | 90 | 0.1 | 90 | 0.1 | △0 | △0.6 | 164 | 0.1 | |
| 合 計 | 74,541 | 100.0 | 84,030 | 100.0 | 9,488 | 12.7 | 217,482 | 100.0 | |
| (うち海外) | (5,087) | (6.8) | (11,050) | (13.2) | (5,963) | (117.2) | (15,064) | (6.9) | |

③ 中間期末(期末)繰越高

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 増減(△)額 | 増減(△)率 | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | |
|------------------|----------------------------|---------|----------------------------|---------|----------|---------|--------------------------|---------|------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | 金額 | 構成比 | |
| 設備工事 事業 | 一般空調 設備 | 112,567 | 70.0 | 138,449 | 77.1 | 25,882 | 23.0 | 97,340 | 75.2 |
| | 産業空調 設備 | 46,374 | 28.9 | 39,352 | 21.9 | △7,022 | △15.1 | 30,203 | 23.3 |
| | 計 | 158,942 | 98.9 | 177,801 | 99.0 | 18,859 | 11.9 | 127,543 | 98.5 |
| 設備機器の製造・ 販売事業 | 1,802 | 1.1 | 1,884 | 1.0 | 81 | 4.5 | 1,960 | 1.5 | |
| その他の事業 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合 計 | 160,744 | 100.0 | 179,686 | 100.0 | 18,941 | 11.8 | 129,504 | 100.0 | |
| (うち海外) | (6,474) | (4.0) | (4,157) | (2.3) | (△2,316) | (△35.8) | (3,548) | (2.7) | |

(注)受注高、売上高及び中間期末(期末)繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注及び販売の状況(個別)

① 受注高

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | | 増減(△)額 | 増減(△)率 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | |
|--------|--|-------|--|-------|---------|--------|--------------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | 金額 | 構成比 |
| 一般空調設備 | 62,181 | 58.8 | 86,959 | 72.6 | 24,778 | 39.8 | 134,910 | 64.9 |
| 産業空調設備 | 43,488 | 41.2 | 32,791 | 27.4 | △10,697 | △24.6 | 72,816 | 35.1 |
| 合 計 | 105,669 | 100.0 | 119,751 | 100.0 | 14,081 | 13.3 | 207,726 | 100.0 |
| (うち海外) | (625) | (0.6) | (699) | (0.6) | (73) | (11.7) | (1,879) | (0.9) |

② 売上高

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) | | 増減(△)額 | 増減(△)率 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | |
|--------|--|-------|--|-------|--------|--------|--------------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | 金額 | 構成比 |
| 一般空調設備 | 43,653 | 65.3 | 45,845 | 65.4 | 2,192 | 5.0 | 131,608 | 66.7 |
| 産業空調設備 | 23,224 | 34.7 | 24,247 | 34.6 | 1,022 | 4.4 | 65,697 | 33.3 |
| 合 計 | 66,877 | 100.0 | 70,093 | 100.0 | 3,215 | 4.8 | 197,306 | 100.0 |
| (うち海外) | (683) | (1.0) | (690) | (1.0) | (6) | (1.0) | (1,837) | (0.9) |

③ 中間期末(期末)繰越高

(単位：百万円、%)

| 区 分 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 増減(△)額 | 増減(△)率 | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | |
|--------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|--------|-----------|------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | 金額 | 構成比 |
| 一般空調設備 | 112,567 | 73.8 | 138,454 | 79.7 | 25,887 | 23.0 | 97,340 | 78.4 |
| 産業空調設備 | 39,909 | 26.2 | 35,308 | 20.3 | △4,600 | △11.5 | 26,764 | 21.6 |
| 合 計 | 152,476 | 100.0 | 173,762 | 100.0 | 21,286 | 14.0 | 124,104 | 100.0 |
| (うち海外) | (9) | (0.0) | (118) | (0.1) | (109) | (1,151.7) | (109) | (0.1) |

(3) 連結業績の推移 (16年度～18年度通期実績、18年度～19年度中間期実績、19年度通期予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円、%)

| 年度 項目 | 実 績 | | | | | | | | | | 予 想 | |
|---------------------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|-------------------|-------|-------------------|-------|------------|-------|
| | 16年度 | | 17年度 | | 18年度 | | 18年度中間期 | | 19年度中間期 | | 19年度 | |
| | 対前年 増減率 | 比率 | 対前年 増減率 | 比率 | 対前年 増減率 | 比率 | 対前年 中間期 増減率 | 比率 | 対前年 中間期 増減率 | 比率 | 対前年 増減率 | 比率 |
| 売上高 | 204,127 | | 193,556 | | 217,482 | | 74,541 | | 84,030 | | 231,000 | |
| | 15.3 | 100.0 | △5.2 | 100.0 | 12.4 | 100.0 | 7.8 | 100.0 | 12.7 | 100.0 | 6.2 | 100.0 |
| 売上総利益 | 13,476 | | 17,828 | | 21,165 | | 6,895 | | 7,422 | | | |
| | △22.5 | 6.6 | 32.3 | 9.2 | 18.7 | 9.7 | 42.4 | 9.3 | 7.6 | 8.8 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 13,305 | | 14,277 | | 15,488 | | 7,292 | | 7,922 | | | |
| | △5.9 | 6.5 | 7.3 | 7.4 | 8.5 | 7.1 | 6.7 | 9.8 | 8.6 | 9.4 | | |
| 営業利益(△損失) | 170 | | 3,550 | | 5,677 | | △396 | | △499 | | 5,900 | |
| | △94.7 | 0.1 | — | 1.8 | 59.9 | 2.6 | — | △0.5 | — | △0.6 | 3.9 | 2.6 |
| 営業外収益 | 1,297 | | 1,292 | | 1,125 | | 711 | | 778 | | | |
| 営業外費用 | 325 | | 269 | | 253 | | 121 | | 141 | | | |
| 営業外損益 | +972 | | +1,023 | | +872 | | +590 | | +637 | | | |
| 経常利益 | 1,143 | | 4,573 | | 6,549 | | 193 | | 137 | | 6,600 | |
| | △70.5 | 0.6 | 300.0 | 2.4 | 43.2 | 3.0 | — | 0.3 | △28.9 | 0.2 | 0.8 | 2.9 |
| 特別利益 | 585 | | 1,898 | | 329 | | 88 | | 181 | | | |
| 特別損失 | 360 | | 258 | | 966 | | 117 | | 89 | | | |
| 特別損益 | +225 | | +1,640 | | △637 | | △29 | | +92 | | | |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | 1,369 | | 6,214 | | 5,911 | | 164 | | 229 | | | |
| | △65.4 | 0.7 | 353.9 | 3.2 | △4.9 | 2.7 | — | 0.2 | 39.7 | 0.3 | | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 1,260 | | 1,954 | | 2,498 | | 553 | | 710 | | | |
| 法人税等調整額 | △354 | | 1,490 | | 107 | | △538 | | △587 | | | |
| 少数株主利益 | — | | — | | — | | — | | 55 | | | |
| 中間(当期)純利益 | 463 | | 2,769 | | 3,305 | | 149 | | 50 | | 3,600 | |
| | △76.7 | 0.2 | 498.0 | 1.4 | 19.3 | 1.5 | — | 0.2 | △65.9 | 0.1 | 8.9 | 1.6 |
| 受注高 | 183,805 | | 193,868 | | 227,158 | | 115,457 | | 134,212 | | 225,000 | |
| | △1.7 | | 5.5 | | 17.2 | | 27.3 | | 16.2 | | △1.0 | |
| 中間期末(期末) 繰越高 | 119,517 | | 119,828 | | 129,504 | | 160,744 | | 179,686 | | 123,504 | |
| | △14.5 | | 0.3 | | 8.1 | | 13.9 | | 11.8 | | △4.6 | |

(4) 個別業績の推移 (16年度～18年度通期実績、18年度～19年度中間期実績、19年度通期予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

| 年 度 項 目 | 実 績 | | | | | | | | | | 予 想 | |
|-----------------------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|-------------------|-------|-------------------|-------|------------|-------|
| | 16年度 | | 17年度 | | 18年度 | | 18年度中間期 | | 19年度中間期 | | 19年度 | |
| | 対前年 増減率 | 比率 | 対前年 増減率 | 比率 | 対前年 増減率 | 比率 | 対前年 中間期 増減率 | 比率 | 対前年 中間期 増減率 | 比率 | 対前年 増減率 | 比率 |
| 売上高 | 196,123 | | 180,375 | | 197,306 | | 66,877 | | 70,093 | | 204,000 | |
| | 14.2 | 100.0 | △8.0 | 100.0 | 9.4 | 100.0 | 4.0 | 100.0 | 4.8 | 100.0 | 3.4 | 100.0 |
| 売上総利益 | 10,275 | | 13,448 | | 16,103 | | 4,836 | | 5,150 | | | |
| | △29.9 | 5.2 | 30.9 | 7.5 | 19.7 | 8.2 | 60.1 | 7.2 | 6.5 | 7.3 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 11,022 | | 11,497 | | 12,428 | | 5,853 | | 6,199 | | | |
| | △9.1 | 5.6 | 4.3 | 6.4 | 8.1 | 6.3 | 5.1 | 8.7 | 5.9 | 8.8 | | |
| 営業利益(△損失) | △747 | | 1,950 | | 3,675 | | △1,016 | | △1,049 | | 3,900 | |
| | — | △0.4 | — | 1.1 | 88.4 | 1.9 | — | △1.5 | — | △1.5 | 6.1 | 1.9 |
| 営業外収益 | 1,763 | | 1,613 | | 1,559 | | 953 | | 882 | | | |
| 営業外費用 | 325 | | 250 | | 230 | | 109 | | 107 | | | |
| 営業外損益 | +1,437 | | +1,363 | | +1,328 | | +844 | | +774 | | | |
| 経常利益(△損失) | 690 | | 3,313 | | 5,003 | | △172 | | △275 | | 5,100 | |
| | △78.9 | 0.4 | 380.1 | 1.8 | 51.0 | 2.5 | — | △0.3 | — | △0.4 | 1.9 | 2.5 |
| 特別利益 | 590 | | 1,898 | | 420 | | 79 | | 181 | | | |
| 特別損失 | 347 | | 243 | | 963 | | 116 | | 83 | | | |
| 特別損益 | +242 | | +1,654 | | △542 | | △36 | | 97 | | | |
| 税引前中間(当期) 純利益(△損失) | 932 | | 4,968 | | 4,460 | | △208 | | △177 | | | |
| | △72.3 | 0.5 | 432.7 | 2.8 | △10.2 | 2.2 | — | △0.3 | — | △0.2 | | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 901 | | 1,396 | | 1,830 | | 351 | | 408 | | | |
| 法人税等調整額 | △322 | | 1,450 | | 179 | | △515 | | △499 | | | |
| 中間(当期)純利益 (△損失) | 354 | | 2,121 | | 2,450 | | △44 | | △86 | | 2,800 | |
| | △78.8 | 0.2 | 498.8 | 1.2 | 15.5 | 1.2 | — | △0.1 | — | △0.1 | 14.3 | 1.4 |
| 受注高 | 175,418 | | 176,515 | | 207,726 | | 105,669 | | 119,751 | | 200,000 | |
| | △3.6 | | 0.6 | | 17.7 | | 28.2 | | 13.3 | | △3.7 | |
| 中間期末(期末) 繰越高 | 117,545 | | 113,684 | | 124,104 | | 152,476 | | 173,762 | | 120,104 | |
| | △15.0 | | △3.3 | | 9.2 | | 12.4 | | 14.0 | | △3.2 | |

以 上